平成28年2月議会・会派代表質問内容（抜粋）

2月24日（水）13時より市民クラブを代表して市長・理事者と7項目について質疑をおこないました。

当日は、忙しい中に多くの支援者の皆さんの傍聴を頂きありがとうございました。

1. 市長の政治姿勢について

1) 定住人口減少の具体的な歯止め策

質 問：長崎市の人口を、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に推計された資料によると、平成27年は約42万9千人で、65歳以上は約12万5千人となり高齢化率は29.1%となっています、25年後の平成52年には人口33万1千人で65歳以上は13万2千人で高齢化率は約40%と予測されています。

25年間で人口は約10万人減少する中で、高齢者は7千人増加、生産年齢人口の15歳から64歳が25万4千人から16万9千人となり8万5千人減少、年少人口の0歳から14歳までは5万人から3万人となり2万人減少となっていることから、行政運営で若い人材の働き手が減少することは市民税・法人税の収入が減少し、高齢化が進む事に伴い、市の一般会計全体予算の支出で社会保障費が占める割合が大きくなり、市民サービスの低下が予想されると思うが、平成52年の25年後、長崎市の人口・年齢構成が予測のように推移した時にどのような問題・課題が予想されているのか。

答 弁：将来の長崎市の人口が同研究所が予測するように推移した場合、若年労働者の不足や消費支出の縮小のほか、少子化による学級数の減や学校統合、高齢化による医療・介護費用の増加や税収の減による行政サービスの低下などの課題が想定されます。

2) 大型事業の進捗と課題

質 問：平成25年11月に市長は、コンベンション施設である長崎 MICE センター（仮称）整備の検討報告で市全体の財政状況など、今後10年間で想定される主

な10の大型事業について、まだ決定されていない事業も含め、想定される大まかな数値として、総事業費（約865億円）が発表され、平成26年9月には建設資材費の高騰や各事業を見直した事業費を約941億円とされたが、10事業の主な進捗状況について伺います。

答 弁：新たな文化施設の建設は、市民や文化団体の皆さんのため、建設場所の方針を一刻も早く決定する必要があるので、県庁舎跡地活用に係る県の検討状況を見極めながら、県との協議を継続して進めていくべきか、新たな文化施設の整備場所を現市庁舎跡地と進めるのか、市としての結論を年度内までに出したいと考えている。

2. 上下水道事業について

1) 水道管のインフラ整備

質 問：昨年11月・12月に発生した、水道管破損事故に伴い原因と今後の対応について質疑がされました。その時の答弁では、破損した管は昭和40年代に布設され、40年以上経過した鑄鉄管で、原因は老朽化による自然破壊であり、事故が続いた小ヶ倉水系で漏水の有無を調べる為に音聴調査を前倒しに行い12月中旬までに実施していくとの答弁があっているが、調査結果と対応策を伺います。

答 弁：昨年11月に発生した破損事故を受け、鹿尾橋から三菱重工香焼工場入口付近までの区間について、漏水確認の音聴調査を予定より前倒して昨年12月中旬までに実施すると共に、本管に付随している施設の緊急点検を実施し、異常がないことを確認しています。また、市内全域の幹線道路内の布設後40年以上経過した幹線管路約15kmについても、3月末までに音聴調査や緊急点検を行うことにしており、現時点の作業完了区間では異常がないことを確認しています。

老朽管の更新は、平成25年度から29年度までの5年間で総額80億円で実施していますが、今回の破損事故を踏まえ、更新の優先順位を事故時の交通面での社会的影響の大きさをより適正に反映した評価となるように見直します。

2) 下水汚泥処理プラントの実証試験の進捗

質 問：下水汚泥処理プラントは、長崎市と地元大学・地元企業の産学官の連携による共同体として、平成23年3月に国土交通省の下水道革新的技術事業へ応募して採用され、家庭や事業者から出る汚泥を処理・減容化し固形燃料を製造するとともに、処理工程で発生するメタンガスにより水熱処理で必要となる全ての熱源を賄うことができるために、設備に要する電力以外は必要ない画期的なプラントで、現在、東部下水処理場で「下水汚泥処理プラント」の実証試験が行われているが成果と他都市から引き合いはないのか伺います。

答 弁：これまでの成果は、①国からの委託研究成果をまとめたガイドラインの公表 ②発生物を燃料とする農業用ハウス加湿用ボイラーの試作 ③カブ・トマトなどの様々な農作物の栽培試験による発生物の肥料効果の確認 ④肥料取締法に基づく普通肥料登録証の取得が挙げられます。

又、引き合いは複数の自治体や海外から東部下水処理場に視察に訪れており、具体的な商談にまでなっていないが、今後のビジネス展開につながるものと期待しています。

3. 長崎さるく10年目の特徴について

質 問：今年「さるく観光」が始まって10周年の記念の年であるが、長崎の観光の目玉の一つであり、全国の街歩き観光の先駆けでもあることから、10年目の特徴点について伺います。

答 弁：次の10年に繋がる持続可能な運営体制への見直しも必要となっており、「コースの見直し」を図ります。通さるくの定時出発は、現在、平日および金・土・日・祝日に設定していますが、平日は設定の半分以上が参加者が無く、金・土・日・祝日に参加者の81%が集中している状況です。そのため、定時出発については、金・土・日・祝日および繁忙期の平日のみの設定とします。

また、観光客にとって、コースが多すぎて選びにくいこと、通年基本の26コースのうち、人気上位7コースに参加者が83%と集中する傾向にあることから、人気上位7コースに絞り込み、これに旬の世界遺産2コース、イベント時等の期間限定の7コースを加え、16コースを設定します。

4. 交通対策について

1) 路面電車脱線事故の原因と運行再開時期

昨年、10月11日の午後9時30分ごろ、蛍茶屋発・赤迫行きの長崎電気軌道の路面電車が公会堂前のカーブ付近で脱線事故が発生し、現在も長崎駅から公会堂前間が運休しています。

この交差点付近では平成19年にも2回脱線事故が発生し、そのうちの1回は今回と同じ車両だったと報道されています。

今回の脱線事故を受け、再発防止・原因究明を調査する為に、現在、赤迫・蛍茶屋線は大波止経由で運行されていますが、所要時間も長く、通勤・通学に利用している方や蛍茶屋方面の住民の方は早期運行を望んでいます。

すでに事故から4か月以上も経過する中、昨日の16時より、突如と思われるタイミングで長崎電気軌道株式会社より「路面電車の3号系統の運行再開について」記者会見がありました。

その内容は今年6月をメドに安全確認した上で全面運行再開する。

又、赤迫から蛍茶屋方面については、2月29日（月）始発から運行再開する予定となっていますが、利用者の安全を確認するために3点お尋ねします。

質 問：平成19年の事故の時は約2か月で運行再開されていますが、今回の脱線事故は完全運行再開に約9か月と長期化しますが、今回と平成19年の時の原因はどのように違うのか。

答 弁：平成19年の事故は、曲線部のレールの境目の段差に起因したもので、今回の事故は、事故発生当初に明らかな原因が特定できず、その原因究明に時間を要したことであります。

また、事故対応に必要な蛍茶屋から赤迫方面のレール交換等の準備についても、部材が特殊であるため、通常のレールに比べ納期が長くかかることから復旧に長

時間を要したものであります。

質 問：2月29日から運行される赤迫発は利用者にとって非常に便利になりますが、安全性は十分に検証されたのか。

答 弁：今年1月に運行再開に向けた補修工事がすでに完了しており、本日、2月24日から26日まで試運転を行い、安全を十分確認した上で、運行を再開することとあります。

質 問：平成19年の2回脱線事故が発生した、その内の1回と今回の事故車両の同じであるが、事故に結びつく関連性はないのか。

答 弁：長崎電気軌道（株）によりますと、車両には異常は認められないとのこととございます。

再質問：今回の路面電車の脱輪事故で多くの市民の方々に影響が出ているが、電車の沿線の自治会・商店街・病院・学校に対しての周知は行わないのか。

再答弁：早急に周知を図ります。

2) 交通政策基本法制定に伴う法定協議会の設置

質 問：人口減少、少子高齢化が進む中で、地方においては公共交通機関の輸送人員の減少により、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下が懸念されるので、これまでの交通事業者が独自で行っている地域公共交通の考え方を行政が先頭に立って、利用者である市民・交通事業者・道路管理者・交通管理者・運輸局などが共通した認識のもと、まちづくりを進めていこうというのであります。すでに佐世保市・対馬市では策定され、島原半島では近隣の市が一体と計画策定が予定されていますが、長崎市として協議会を設置する考えはないのか。

答 弁：長崎市は、既に「長崎市地域公共交通会議」を組織し、地域の公共交通に係る課題解決について取り組んでおりますが、今後、策定を予定している「立地適正化計画」において、コンパクトなまちづくりと併せた公共交通ネットワークの精査を進める中で、「地域公共交通網形成計画」の策定の必要性が生じた場合には、「長崎市地域公共交通会議」を法定協議会として活用して行きます。

3) 公共交通空白地域の解消

質 問：長崎市は、地形的な課題からバスの乗り入れが出来ない地域が点在し、日常生活にも支障をきたしている地域も多くあります。今日まで長崎市も乗り合いタクシー・コミュニティやデマンド交通の導入などを実施していることは理解していますが、高齢者社会の中での日常の交通手段の確保は必要不可欠であり、大きな課題と思いますので今後の対応策について伺います。

答 弁：長崎市はバス空白地域の解消に向け、乗り合いタクシーの運行をはじめ、市民の日常生活における交通手段の維持・確保のための施策を行っていますが、運行に伴う財政負担も年々増加しており、路線によっては、その維持が困難となっています。

現状におけるバス空白地域の解消に向けて、路線バスの停留所新設や路線延長、道路整備に併せた路線開設などによることを基本として取り組まします。

5. 各種選挙について

1) 投票率低下対策

質 問：近年の選挙の投票率は50%に届かない状況であります、昨年の市議会議員選挙は45, 77%・県議会議員選挙は47, 2%・平成26年の衆議院議員選挙は49, 57%で県知事選挙は33, 27%となっていますが、投票率を上げる為の検証と具体的な取り組みについて伺います。

答 弁：全体の投票率は低下しているにもかかわらず、投票者数に占める割合の推移を見ると、期日前投票所の割合が年々増加しています。昨年の市議会議員選挙では、投票者の約4分の1が期日前投票を行っています。
若い世代の投票率向上策として、期日前投票所を今年の参議院議員選挙から長崎大学に設置します。

2) 選挙権年齢18歳への対応

質 問：今年施行されます参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳以上へと引き下がる予定ですが、啓蒙活動含めどのような対策を考えているのか伺います。

答 弁：昨年12月に若者の政治参加意識向上を目的として、総務省と文部科学省が高校生用の副読本である「私たちが拓く日本の未来」を作成し、全ての高校生に対して配布しております、副読本をもとに選挙管理委員会の職員が各学校を訪問して講話会を開催し、選挙制度や投票所での投票の流れなどの説明を行っています。市内の高等学校全24校のうち19校が終了しています、残りの5校は5月までに実施する予定です。

6. 国民健康保険証について

質 問：昨年8月から国民健康保健証は、紙式で世帯に同居者全員が記載されたものから、国民健康保険者全員へ名刺サイズのコンパクトなカード式に変更されました、受け取った皆さんからは病院へ行く時など、家庭内で使い回ししなくて済むので便利になった、子供が県外の大学に通学している保護者からは子供用の保健証を再交付しなくすむとの声など好評であります。

現在の保健証は、材質は紙で裏側にコーティングして破損防止はされていますが、プラスチック制になっていますので変更できないか。

答 弁：平成27年度に紙を材質とした保険証を15万2千枚作成し、費用は約27

0万円で1枚当たりの単価は約18円で、プラスチック製へ変更した場合、平成27年度と同じ枚数を作成すると約670万円と見込まれます。また、保健証打ち出し用の機器の導入などの対応であることから、本庁・支所および行政センターへの機器の導入に係る初期投資費用として約6000万円が見込まれるのでプラスチック製への変更が厳しい状況です。

7. 大雪による農業被害と今後の対応について

要 望：今年1月24日から25日にかけて、過去経験したことがない17cmの大雪とマイナス4度を超える異常低温により、びわの寒害をはじめ長崎市内各地で農作物の被害が発生しております、私も2月17日に同僚議員と現地に出向き被害状況を生産者に話を聞きました、農業は自然との戦いであるので是非共、農業者がやる気が出るよう行政として最大限の支援をお願いしたい。